

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 30 年 6 月 14 日

株式会社日本政策金融公庫

管財部長 島本 さゆり

◎調達機関番号 127 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 テレビ会議システムの導入 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 入札説明書及び仕様書による。
- (5) 履行場所 入札説明書及び仕様書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、「見積もった金額×100／（100＋消費税及び地方消費税の税率（パーセント）」に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 入札に参加を希望する者は、競争参加資格申請書に必要事項を記載のうえ、下記 3 (1) 株式会社日本政策金融公庫管財部契約課へ提出すること。申請書及び添付書類等は、株式会社日本政策金融公庫において審査するものとし、合格した者のみ競争参加資格を有するものとする。
- (2) 平成 28・29・30 年度全省庁統一資格、「物品の販売」又は「役務の提供等」において「A」の等級に格付けされている者であること、又は、申請書類により同等であると確認できる者であること。
- (3) 入札説明書に定める資格を有する者である

こと。なお詳細については入札説明書に記載のとおり。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー 株式会社日本政策金融公庫 管財部契約課 齊藤洋 電話 03-3270-1552

(2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から、原則として電子メールにより交付する。交付を希望する者は、次の内容の電子メールを、管財部契約課アドレス (pnbid-k@jfc.go.jp) に送信し、担当者まで電話連絡を行うこと。

ア 電子メールの標題に、「入札公告第 30-168 号に係る入札説明書交付希望」と記載する。

イ 電子メールの本文に、次の内容を記載する。

① 入札件名「テレビ会議システムの導入」

② 交付申請者の住所、氏名、電話番号、メールアドレス（交付申請者が法人の場合は、住所、法人名、担当部署、担当者氏名（役職）、電話番号、メールアドレス）

公庫が当該電子メールに入札説明書を添付したうえで交付申請者に返信することにより、入札説明書を交付する。なお、窓口での直接交付を希望する者に対しては、上記 3 (1) の交付場所にて交付を行う。（上記 3 (1) における「日本公庫エントランス 1 階総合受付」に上記 3 (1) の担当名及び当該案件に係る入札説明書交付希望の旨を伝えること。）

(3) 入札書の提出期限 平成30年8月3日(金) 12時00分（郵送による場合は必着のこと。）

(4) 開札の日時及び場所 平成30年8月6日（月）10時00分 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー14階 1401 会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争
に参加する者は、封印した入札書のほかに入
札説明書に示す総合評価のための性能、機能、
技術等に関する書類をそれぞれ入札説明書
で指定した期日までに提出しなければならない。
また、契約担当者から当該書類に関し
説明を求められた場合は、それに応じなけれ
ばならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格
のない者の提出した入札書、入札者に求めら
れる義務を履行しなかった者の提出した入
札書及び入札に関する条件に違反した入札
書は無効とする。
- (5) 契約書の作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 総合評価落札方式とす
る。(3)に従い必要な書類を提出した入札者で
あって、本公告2の競争参加資格をすべて満
たし、当該入札価格があらかじめ決定してあ
る予定価格の制限の範囲内である者のうち、
入札説明書等で定める総合評価の方法をもっ
て落札者を決定する。
- (7) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Contracting entity: Sayuri Shimamoto,
Head, Property Administration Department,
Japan Finance Corporation
- (2) Classification of the services to be
procured 71,27
- (3) Nature and quantity of the services to
be required : Introduction of Online
Meeting System, 1 Set
- (4) Fulfillment period : refer to the tender
documentation.
- (5) Time-Limit for tender :12:00 3 August
2018
- (6) Contact point for the notice: Hiroshi
Saito, Property Administration Department,

Japan Finance Corporation, 1-9-4
Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100-0004,
Japan TEL 03-3270-1552